

Ⅰ 研究の背景および目的

1. 研究の背景

近年の特別支援学校における知的障害のある児童生徒の増加は、多くの学校や自治体において喫緊の課題である。特に特別支援学校（知的障害）高等部においては増加が著しく、その中でも知的障害の程度が軽度¹（以下、軽度知的障害と記す）の生徒が増え、高等部全体の中で占めるその割合も多くなってきている。本研究所では、平成21年度に「知的障害者である児童生徒に対する教育を行う特別支援学校に在籍する児童生徒の増加の実態と教育的対応に関する研究」に取り組んだ。この中で行った全国特別支援学校知的障害教育校長会の調査によると、高等部における療育手帳の障害の程度が軽度の生徒は28%に及び、小学部の5%、中学部の9%と比べると、障害の程度による学部構成が異なることが明らかになった。また、高等部入学前の在籍機関については、中学校特別支援学級が50%を超え、少数ながらも中学校通常学級から入学するケースがあることも明らかになった。また、一部の事例においては、高等部に在籍する軽度知的障害のある生徒の入学前機関の約70%が中学校特別支援学級であり、なおかつその半数近くが通常の学級からの転籍履歴があったことを報告した。このような転籍のケースや、転籍しないまでも高等部入学時に通常の学級から特別支援学校（知的障害）を進学先として選択するケースは十分に考えられることが示唆された。そのような現状の中で、卒業後を見据え、社会的及び職業的自立の促進を踏まえた軽度知的障害の生徒の教育的対応の検討が、各学校においては大きな課題となっている。

今回の特別支援学校学習指導要領の改訂では、改訂の基本的な考え方の一つに、「自立と社会参加を推進するため、職業教育等の充実」が挙げられている。特別支援学校（知的障害）においても、従来から将来の社会参加を目指し、社会人、職業人として必要とされる知識、技術及び態度の基礎を身に付けることを重視して職業教育の充実を目指している。高等部に在籍する軽度知的障害のある生徒の社会参加と自立を目指していくためには、学校生活から社会へつなぐ高等部における教育は重要であり、社会的及び職業的自立を目指した教育課程の検討は重要な課題である。

2. 研究の目的

この研究では、全国特別支援学校知的障害教育校長会（以下、全知長）に加盟する特別支援学校のうち、高等部のある本校、分校、分教室、校舎に対するアンケート調査及び研究協力機関、研究パートナー校等の実地調査を行う。それらの結果の分析や研究協議会等での検討を通して、特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒及び教育課程の実態を明らかにする。さらに、軽度知的障害のある生徒に対して必要性の高い指導内容を明らかにし、各校における教育課程の検討及び改善に資する知見を提供することを目的とする。

¹後述の研究報告（II-2~4）のように、軽度知的障害の定義については諸外国及び我が国において一致した見解は見られない。また、療育手帳の判定基準も各地方自治体により様々である。そのため、本研究において各学校から情報収集を行う際には、「軽度の療育手帳を保持する生徒または、手帳未取得者のうち知的障害が軽度と思われる生徒」、「軽度知的障害のある生徒のための教育課程を履修する生徒」の2種類の判断基準を準備し、各学校がいずれかの基準を用いて軽度知的障害のある生徒を定義づけるという方法をとった。

3. 研究方法

(1) 研究体制

研究代表者

井上 昌士 (教育支援部 総括研究員)

研究分担者

猪子秀太郎 (教育研修・事業部 主任研究員) 研究副代表

工藤 傑史 (教育研修・事業部 総括研究員)

菊地 一文 (教育情報部 主任研究員)

小澤 至賢 (教育支援部 主任研究員)

大崎 博史 (教育研修・事業部 主任研究員)

涌井 恵 (教育情報部 主任研究員)

立田 祐子 (平成 22 年度特別支援教育研究研修員)

仁科 仁美 (平成 22 年度特別支援教育研究研修員)

研究協力者 (五十音順 敬称略)

石塚 謙二 (文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 特別支援教育調査官)

尾崎 祐三 (東京都立南大沢学園 校長)

黒澤 一幸 (埼玉県立特別支援学校さいたま桜高等学園 校長)

高橋 基之 (東京都立目黒高等学校 校長)

竹林地 毅 (広島大学大学院教育学研究科 准教授)

橋本 創一 (東京学芸大学准教授)

研究協力機関 (五十音順)

愛知県立半田養護学校桃花校舎

青森県立八戸第二養護学校

東京都立中野特別支援学校

山形県立鶴岡高等養護学校

研究パートナー機関 (五十音順)

沖縄県立沖縄高等特別支援学校南風原高等学校分教室

富山県立富山総合支援学校

福島県立会津養護学校

(2) 研究内容

1) 平成 22 年度の研究

- ① 既存のデータの収集と整理
 - ・ 先行研究等の文献調査
 - ・ 我が国及び米国における知的障害及び軽度知的障害の定義
 - ・ 諸外国における知的障害の定義
 - ・ 我が国における療育手帳の判定の全国状況
- ② 特別支援学校（知的障害）高等部軽度知的障害のある生徒に対する教育課程に関する実態調査
調査対象、調査手続き、期間、調査項目等は「II 平成 22 年度の研究」に記載
- ③ 研究協議会における協議及び検討
平成 22 年度 第 1 回研究協議会 平成 22 年 11 月 18 日実施
平成 22 年度 第 2 回研究協議会 平成 23 年 3 月 22 日実施予定(東日本大震災の影響により中止)
- ④ 研究協力機関、研究パートナー校訪問による情報収集
- ⑤ 海外視察による情報収集
訪問国：スウェーデン 平成 23 年 3 月 23 日～3 月 30 日
詳細は参考資料 1 参照

2) 平成 23 年度の研究

- ① 特別支援学校（知的障害）高等部における軽度知的障害のある生徒における各教科等の教育内容に関する実態調査
調査対象、調査手続き、期間、調査項目等は「III 平成 23 年度の研究」に記載
- ② 軽度知的障害のある生徒に特に必要な指導内容に関する指導事例調査
調査対象、調査手続き、期間、調査項目等は「III 平成 23 年度の研究」に記載
- ③ 研究協議会における協議及び検討
平成 23 年度 第 1 回研究協議会 平成 23 年 6 月 9 日実施
平成 23 年度 第 2 回研究協議会 平成 23 年 12 月 15 日実施
- ④ 研究協力機関、研究パートナー校訪問による情報収集
- ⑤ 海外視察による情報収集
訪問国：アメリカ合衆国 平成 23 年 10 月 10 日～10 月 14 日
詳細は参考資料 2 参照

(井上昌士)